

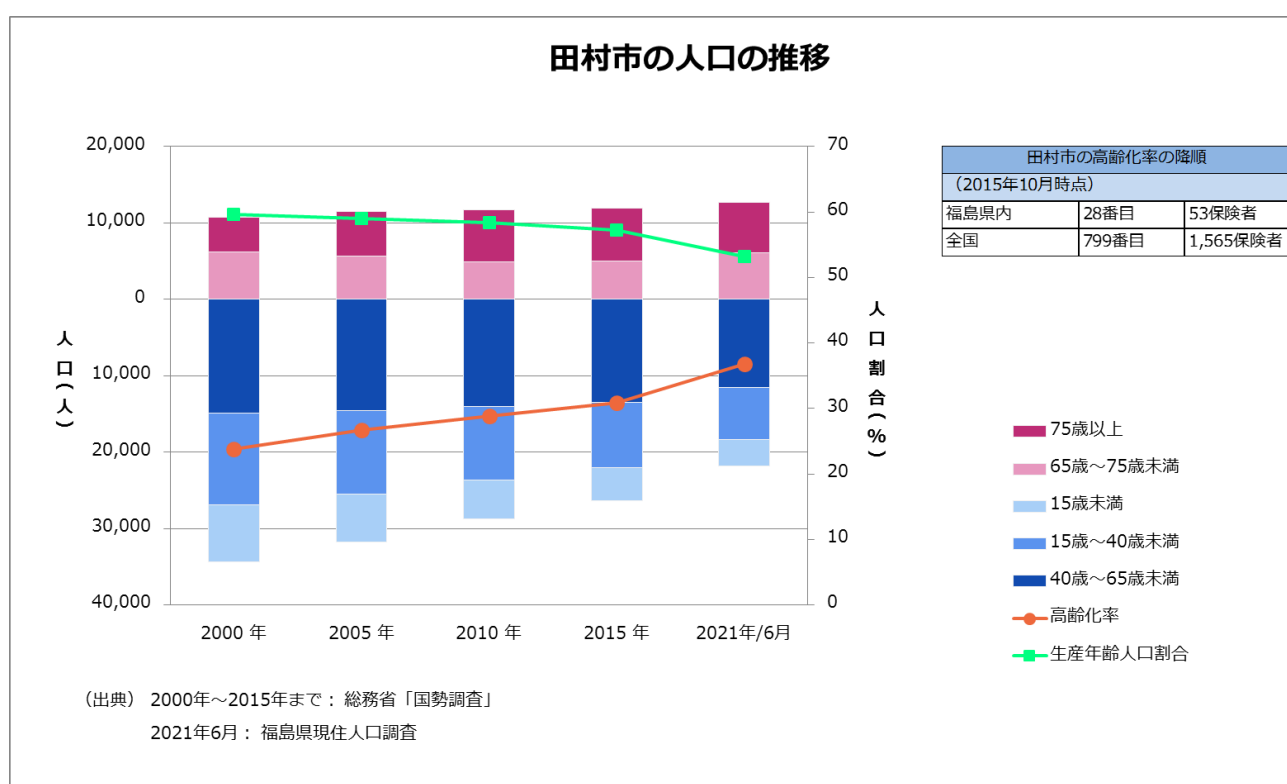
地域包括ケア「見える化」システムから分かる田村市介護保険事業の特徴

地域包括ケア「見える化」システムは、都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するため、厚生労働省が作成した情報システムです。介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報がこのシステムに一元化され、かつ、グラフ等を用いた見やすい形で提供されています。

このシステムから分かる田村市介護保険事業の特徴について、以下に記してみました。

1 人口の推移

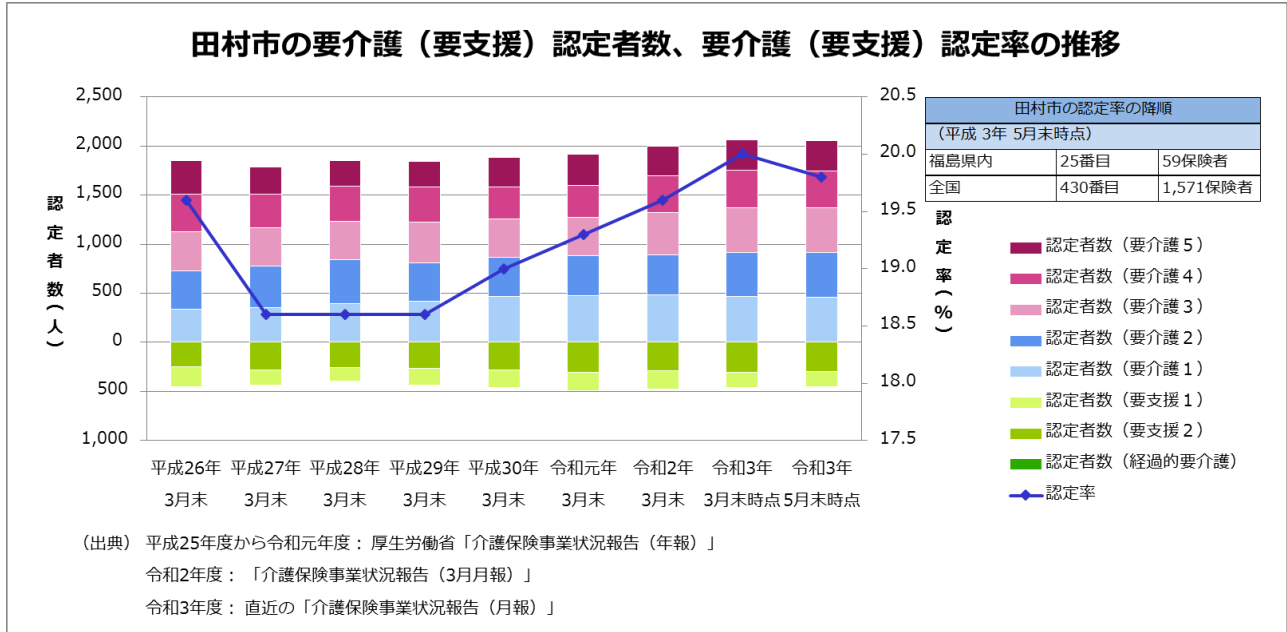
総人口は、2000年に45,052人であったが、2021年6月現在では、34,762人となり、この21年間で10,290人減少しています。一方、65歳以上高齢者は、10,725人から12,684人となり、総人口が減少しているにもかかわらず増加しています。また、高齢化率は、23.8%から36.8%となり、全国・県平均を上回り、3人に1人が高齢者である地域となっています。



	2000年	2005年	2010年	2015年	2021年/6月
人口 (人)	45,052	43,253	40,422	38,503	34,762
15歳未満 (人)	7,441	6,214	5,100	4,279	3,456
15歳～40歳未満 (人)	12,008	10,954	9,578	8,597	6,825
40歳～65歳未満 (人)	14,876	14,552	14,023	13,436	11,513
65歳～75歳未満 (人)	6,162	5,694	4,940	5,007	6,053
75歳以上 (人)	4,563	5,839	6,746	6,900	6,631
生産年齢人口 (人)	26,884	25,506	23,601	22,033	18,338
高齢者人口 (人)	10,725	11,533	11,686	11,907	12,684
生産年齢人口割合 (%)	59.7	59.0	58.4	57.2	53.2
高齢化率 (%)	23.8	26.7	28.9	30.9	36.8
高齢化率 (福島県) (%)	20.3	22.7	24.9	28.3	32.6
高齢化率 (全国) (%)	17.3	20.1	22.8	26.3	-

2 要介護（要支援）認定者数・認定率の推移

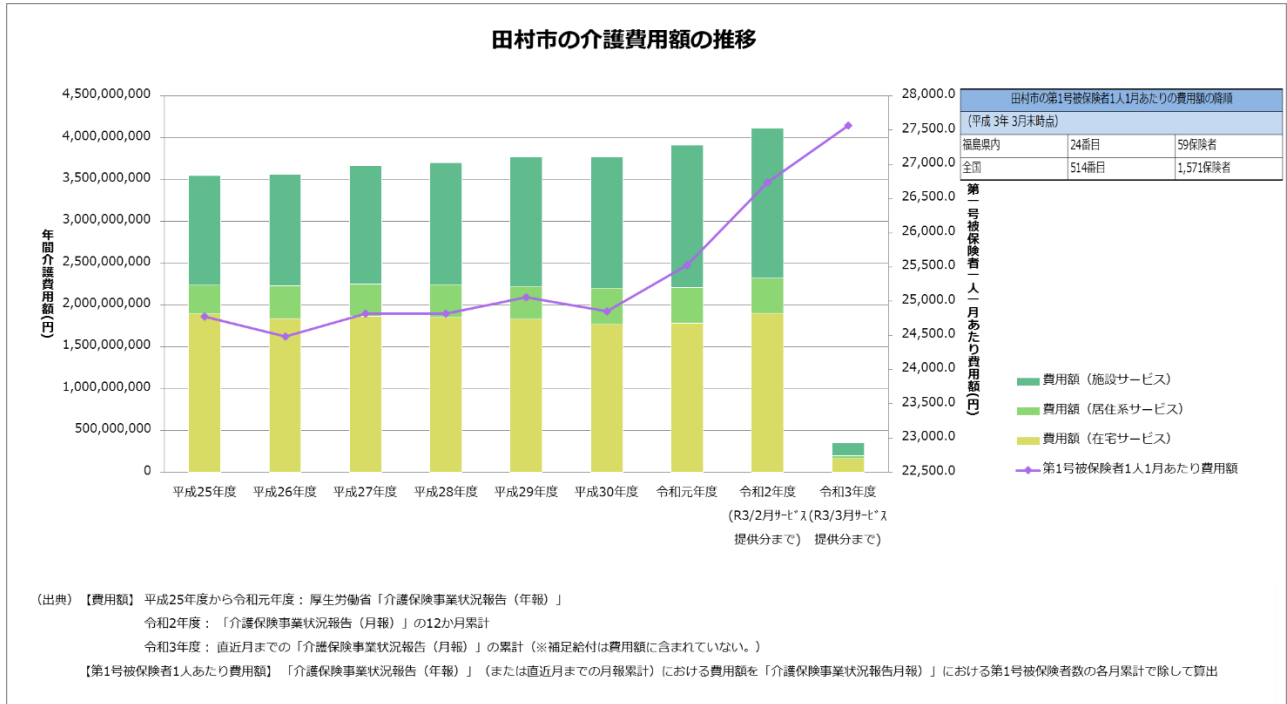
要介護（要支援）認定者数は、高齢者数の増加等に伴い、平成26年の2,297人から、令和3年5月末時点では、2,506人となり、209人増加しています。また、要介護（要支援）認定率は、平成27年以降に若干低下したものの、ここ数年は20%前後で推移しています。全国・県平均より高い傾向にはあるが、本市の「高齢化率」を勘案すれば、同等の数値とみることができる。



	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末時点	令和3年 5月末時点
認定者数 (人)	2,297	2,222	2,244	2,273	2,341	2,410	2,469	2,529	2,506
認定者数 (要支援1) (人)	203	159	141	163	178	184	182	156	150
認定者数 (要支援2) (人)	246	278	256	269	279	308	293	308	299
認定者数 (経過的要介護) (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定者数 (要介護1) (人)	335	355	395	421	468	474	486	470	459
認定者数 (要介護2) (人)	390	422	448	392	399	412	403	447	459
認定者数 (要介護3) (人)	404	391	392	414	386	390	431	454	449
認定者数 (要介護4) (人)	378	341	352	356	333	326	373	378	379
認定者数 (要介護5) (人)	341	276	260	258	298	316	301	316	311
認定率 (%)	19.6	18.6	18.6	18.6	19.0	19.3	19.6	20.0	19.8
認定率 (福島県) (%)	18.7	18.8	18.9	18.9	19.0	19.1	19.2	19.3	19.3
認定率 (全国) (%)	17.8	17.9	17.9	18.0	18.0	18.3	18.4	18.7	18.8

3 介護費用額の推移

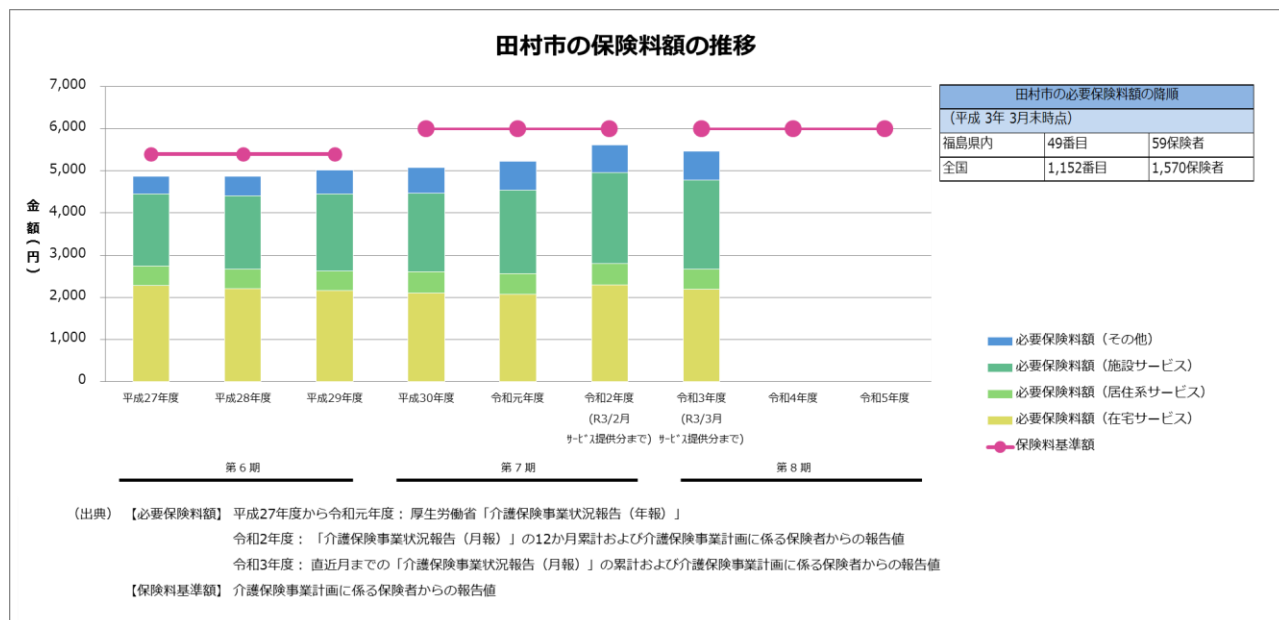
介護費用額は、認定者数の増加等に伴い、平成25年度の約35億4千万円から、令和2年度では、約41億1千万円となり、約5億7千万円増加しています。内訳をみると、通所・訪問介護や福祉用具購入などの在宅サービスは、約18億9千万円から約19億円となり、約1千万円の増、グループホームなどの居住系サービスは、約3億4千万円から約4億2千万円となり、約8千万円の増、特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの施設サービスは、約13億1千万円から約17億9千万円となり、約4億8千万円の増となっています。また、第1号被保険者1人1月あたり費用額では、平成25年度の24,772円から、令和2年度では、26,739円となり、1,967円増加しています。全国平均の24,579円と比較し、2,160円、県平均の25,219円と比較し、1,520円高くなっており、1人に対し、高い介護費用を要する結果となっています。



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (R3/2月サービス 提供分まで)	令和3年度 (R3/3月サービス 提供分まで)
費用額 (円)	3,544,690,488	3,564,854,222	3,663,551,116	3,702,397,712	3,775,025,879	3,772,585,563	3,915,042,375	4,114,098,866	353,867,318
費用額 (在宅サービス) (円)	1,890,394,090	1,837,624,118	1,862,377,016	1,849,769,053	1,828,343,387	1,769,680,197	1,784,940,096	1,901,214,138	162,085,758
費用額 (居住系サービス) (円)	345,942,694	392,447,497	390,107,517	390,975,066	397,085,643	430,309,401	426,465,018	420,299,367	35,011,990
費用額 (施設サービス) (円)	1,308,353,704	1,334,782,607	1,411,066,583	1,461,653,593	1,549,596,849	1,572,595,965	1,703,637,261	1,792,585,361	156,769,570
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (円)	24,772.9	24,480.8	24,814.8	24,822.1	25,059.2	24,856.6	25,528.4	26,739.8	27,570.3
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (福島県) (円)	23,467.0	23,788.7	23,898.9	23,774.6	24,055.7	24,449.2	24,818.7	25,219.4	25,904.9
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (全国) (円)	22,531.8	22,878.0	22,926.6	22,966.8	23,238.3	23,498.7	24,105.9	24,579.7	25,539.4

4 保険料額の推移

高齢者数や要介護（要支援）認定者数、介護費用額の増加に伴い、介護保険料基準額も上昇しています。平成27年度から平成29年度（第6期介護保険事業計画期間）は、一月あたり5,400円でありましたが、平成30年度から令和2年度（第7期介護保険事業計画期間）および令和3年度から令和5年度（第8期介護保険事業計画期間）は、一月あたり6,000円となっています。全国平均の6,014円と比較し、14円、県平均の6,108円と比較し、108円低い状況となっています。



	第6期			第7期			第8期		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (R3/2月 サービス提供分まで)	令和3年度 (R3/3月 サービス提供分まで)	令和4年度	令和5年度
必要保険料額（合計）（円）	4,870	4,866	5,015	5,078	5,221	5,612	5,464	-	-
必要保険料額（在宅サービス）（円）	2,278	2,209	2,165	2,100	2,076	2,302	2,198	-	-
必要保険料額（居住系サービス）（円）	470	458	463	504	489	503	471	-	-
必要保険料額（施設サービス）（円）	1,712	1,735	1,824	1,859	1,976	2,159	2,112	-	-
必要保険料額（その他）（円）	410	464	563	615	680	648	683	-	-
保険料基準額（円）	5,400	5,400	5,400	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
保険料基準額（福島県）（円）	5,626	5,626	5,626	6,061	6,315	6,061	6,108	6,108	6,108
保険料基準額（全国）（円）	5,405	5,405	5,405	5,869	5,784	5,869	6,014	6,014	6,014

5 今後について

上記から分かるように、今後、介護サービスに対する需要はさらに高まり、介護給付費は増加するものと見込まれます。また、介護給付費が増加すれば、連動して保険料が高くなることが予想されます。こうしたことから、市では、現計画である「高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」に基づき、将来を見据え、高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活が続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まいや日常生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムを深化・推進することを主眼に、健康づくりと介護予防、自立支援や重度化防止に力を入れて取り組んでいきます。